日清食品ホールディングス株式会社

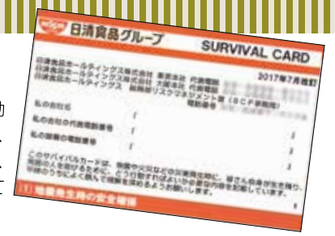
業　　種／製造業
主な事業内容／即席麺の製造および販売
従 業 員 数／12,983人（日清食品グループ）

食足世平（しょくそくせへい）

創業者安藤百福が遺した言葉のひとつで、「食が足りてこそ世の中が平和になる」という意味。
日清食品グループは災害に遭われた方々に対して即席麺を供給し続ける使命があり、全従業員がその使命を果たすための、災害対応、BCP推進の拠り所となっている。

サバイバルカード

従業員が災害時にとるべき行動や家族との連絡方法等をまとめ、名刺サイズのリーフレットや、スマホ保存用データとして配布し、常に携行を指示している。



滞在・外出対応

災害発生

被害状況を把握

自衛消防隊が即行動

各拠点の自衛消防隊が発災からの時間経過に沿って行動すべきことをまとめた手順書（プロトコル）をもとに、負傷者、火災、建物被害等の有無を確認する。

●プロトコルの例

0分（発災時）	**従業員に身の安全確保指示** 全従業員に対して机の下にもぐるよう指示する。
3分	**被害状況の確認・報告** ・自衛消防隊員は負傷者、火災、建物・設備の被害等の有無を確認し、自衛消防隊長に報告する。 ・被害があればその場で適切な対応を行う。
10分	**被害状況の取りまとめ・報告** 各拠点の自衛消防隊長は被害状況を取りまとめ、「クライシスマネジメントチーム（CMT）」に報告する。

自衛消防隊長からCMTへMCA無線を使用して報告

自衛消防隊長が被害状況を集約

自衛消防隊による防災訓練

全拠点の被害状況の集約

総務部内にCMT立ち上げ

災害対策本部の下部組織CMTが、社内の被害状況や社外のライフライン状況等、様々な情報収集にあたる。

CMTの活動（2018年9月北海道胆振東部地震）

CMT情報収集チーム

安否班	従業員や家族の安否状況を取りまとめる。
拠点班	工場や営業所の建物、設備、ライフラインの被害状況を取りまとめる。
社外班	災害の規模や、被災地全体のライフラインの被害状況（道路・公共交通機関等）を取りまとめる。

BCPの発動

災害対策本部長が指示

CMTからの被害状況の報告をもとに、災害対策本部長が、「事業継続計画（BCP）」を発動し、その中で従業員の滞在方針を意思決定する。

事業継続

即席麺の生産・供給が、ストップしないように、業務を遂行する。

滞在

就寝実験の実施

デスクにランタンを設置し、一定の明るさを確保。オフィスのフロアにマットを敷き、就寝できる状況を確認。

チキンラーメン／カップヌードルの保存缶を備蓄（3年間保存可能）

火を使わずに温かい即席麺を食べるための備蓄品も用意。

発熱材が入っている袋に水を入れるだけでペットボトルの水を加熱することができる備蓄品

加熱したお湯を即席麺に注ぐ

3分後、火を使わずに出来上がり

帰　宅

社外の安全確認後帰宅へ

滞在3日後を目処に、安全を確認できたエリアから集団での帰宅を指示。

帰宅支援ルートマップ

被災地で求められる即席麺を速やかに届けるために

日清食品グループは創業者精神「食足世平」に基づき、災害時の事業継続に力点を置いた体制を構築している。

東京本社では首都直下型地震等発生の場合、社員の安全に配慮した滞在環境の整備はもちろんのこと、被災地で求められる即席麺の供給を継続するために、全国の工場と連携して業務が続けられる環境も整備している。

被害状況連絡ツールを充実させ、全社の被害状況を迅速に網羅的に把握

●MCA無線

グループ全社の主要拠点にMCA無線を設置し、東京本社にはインカムも合わせて配備済。

これにより停電時でも迅速な情報共有が可能。

●NISSIN 災害情報システム

クラウドサーバにある災害システムが発災時に立ち上がり、全社の被害状況を一元的に集約。